

一般質問

議員が市政全般について、その事務の執行状況や将来の方針等の報告・説明を求めたり質問したりすることをいいます。（※質問者順に掲載）

質問 公共施設の中には、当初の役割を終えたものがあり、放置すれば老朽化が進み、管理コストが増大する。利活用に向けた本市の方針は。

答弁 高崎市公共施設等総合管理計画に基づき、社会経済情勢や市民ニーズの変化、運営コスト等を踏まえ、他用途への転用や複合化、民間活用、売却といった方法を検討し、財産の有効活用を図っていく。

質問 少子化に伴い、廃校が増加する。校舎は地域の大切な資産である。本市でも統廃合に伴い廃校が発生すると想定されるが、全国の活用事例をどのように参考にしているのか。

答弁 校舎等の状態や地域の市場性を調査し、その結果を踏まえて民間事業者を活用のアイデアを募集する例もある。本市としても、全国的な傾向や近隣自治体の動向を参考にしつつ、地域に資する利活用を研究していきたい。

質問 公共施設のなかには、当初の役割を終えたものがあり、放置すれば老朽化が進み、管理コストが増大する。利活用に向けた本市の方針は。

答弁 高崎市公共施設等総合管理計画に基づき、社会経済情勢や市民ニーズの変化、運営コスト等を踏まえ、他用途への転用や複合化、民間活用、売却といった方法を検討し、財産の有効活用を図っていく。

質問 少子化に伴い、廃校が増加する。校舎は地域の大切な資産である。本市でも統廃合に伴い廃校が発生すると想定されるが、全国の活用事例をどのように参考にしているのか。

答弁 校舎等の状態や地域の市場性を調査し、その結果を踏まえて民間事業者を活用のアイデアを募集する例もある。本市としても、全国的な傾向や近隣自治体の動向を参考にしつつ、地域に資する利活用を研究していきたい。

質問 公共施設のなかには、当初の役割を終えたものがあり、放置すれば老朽化が進み、管理コストが増大する。利活用に向けた本市の方針は。

答弁 高崎市公共施設等総合管理計画に基づき、社会経済情勢や市民ニーズの変化、運営コスト等を踏まえ、他用途への転用や複合化、民間活用、売却といった方法を検討し、財産の有効活用を図っていく。

質問 少子化に伴い、廃校が増加する。校舎は地域の大切な資産である。本市でも統廃合に伴い廃校が発生すると想定されるが、全国の活用事例をどのように参考にしているのか。

答弁 校舎等の状態や地域の市場性を調査し、その結果を踏まえて民間事業者を活用のアイデアを募集する例もある。本市としても、全国的な傾向や近隣自治体の動向を参考にしつつ、地域に資する利活用を研究していきたい。

質問 公共施設のなかには、当初の役割を終えたものがあり、放置すれば老朽化が進み、管理コストが増大する。利活用に向けた本市の方針は。

答弁 高崎市公共施設等総合管理計画に基づき、社会経済情勢や市民ニーズの変化、運営コスト等を踏まえ、他用途への転用や複合化、民間活用、売却といった方法を検討し、財産の有効活用を図っていく。

質問 少子化に伴い、廃校が増加する。校舎は地域の大切な資産である。本市でも統廃合に伴い廃校が発生すると想定されるが、全国の活用事例をどのように参考にしているのか。

答弁 校舎等の状態や地域の市場性を調査し、その結果を踏まえて民間事業者を活用のアイデアを募集する例もある。本市としても、全国的な傾向や近隣自治体の動向を参考にしつつ、地域に資する利活用を研究していきたい。

公共施設、公共空間の利活用



高橋 淳
(新風会)

少額工事登録制度の登録者への発注



金子 和幸
(日本共産党)

成人の引きこもり支援



中島 輝男
(市民クラブ)

浸水対策および道路工の整備・維持管理



大河原 吉明
(新風会)

総括質疑

令和6年度決算などに対する総括質疑の一部を掲載します。
※QRコードから録画映像をご覧ください。

市民クラブ



高橋 美奈雄

質疑 本市の経常収支比率は97・3％であり、全国平均よりも高いが、財政健全化への課題にどう取り組むか。

答弁 経常経費の一層の節減や既存事業の見直しに併せて、市内ビジネスの活性化による市税収入の増加をはじめとした、経常的な一般財源収入の着実な確保に引き続き努めていきたい。

質疑 ビッグプロジェクトである今春竣工した高浜クリーンセンターと開所準備中の児童相談所の建設費用は。

答弁 高浜クリーンセンターのプラント設備工事は179億1975万7000円、建設工事は220億9001万3000円、合わせて400億977万円で、うち一般財源は約6％の24億4966万4000円である。児童相談所の建設工事は18億5328万円で、うち一般財源は約6％の1億158万2000円である。

質疑 高齢者福祉なんでも相談センター開所後の状況は。

答弁 令和6年6月に開所し、職員による一般相談のほか、弁護士やファイナンシャルプランナー等の専門相談も受け付けている。大変好評である。

質疑 なぜ予算額と決算額との間に大きな開きが生じ、財政調整基金等からの繰入金を増額せざるを得なかったのか。

答弁 一般会計の当初予算額と決算額の差は、急速な社会の変化に対応するため、財政調整基金の繰り入れは、給与改定等に伴う人件費へ対応するため、それぞれ補正予算による措置を行った。

質疑 堤ヶ岡飛行場跡地の開発について、令和6年8月に基本構想が公表されたが、実現可能なのか。本市の考えは。

答弁 当該地区に最先端技術を活用したスマートシティを構築するための調査や課題等の整理を行っている。今後も基本構想に掲げた新しいまちづくりを着実に推進するため、関係機関と協議を進めていく。

たかさき未来



久美子

行政視察報告

所管する事務に関する調査のため、他の自治体等の先進的な取り組みについて行政視察を行いました。

総務常任委員会（7月9日～11日）

- 東京都豊島区：外国人相談体制
- 鳥取県安来市：開庁時間短縮の取り組み
- 鳥取県鳥取市：「鳥取市移住・交流情報ガーデン」における取り組みと市の移住支援制度

教育福祉常任委員会（7月9日～11日）

- 東京都文京区：不登校支援の取り組み
- 福岡県福岡市：こども総合相談センター えがお館
- 長崎県長崎市：多機関型地域包括支援センター

市民経済常任委員会（7月29日～31日）

- 東京都板橋区：脱炭素社会実現への取り組み
- 静岡県浜松市：大河ドラマの放送を生かした観光施策
- 山口県山口市：山口市産業交流拠点施設を活用したビジネス支援

建設水道常任委員会（7月29日～31日）

- 千葉県柏市：下水道劣化ハザードマップの取り組み
- 大分県大分市：大分市の道路維持管理業務におけるDX化
- 宮崎県宮崎市：ウォークアブル推進都市としての街づくり

同意した人事案件

- 高崎市教育委員会教育長
小林 良江 氏
- 高崎市教育委員会委員
吉原 奈穂子 氏
- 高崎市等公平委員会委員
植松 靖幸 氏
- 高崎市固定資産評価審査委員会委員
坂本 正樹 氏
- 高崎市人権擁護委員候補者
市川 志保美 氏
山口 美千世 氏
藤澤 秋子 氏
上和田 照吾 氏
櫻井 健次 氏